

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830016

研究課題名（和文） 「シビリアンの戦争」発生の条件—米・英・イスラエルの事例から

研究課題名（英文） Conditions of Civilian's War: US, Britain, and Israel after World War II

研究代表者

三浦 瑠麗 (MIURA LULLY)

東京大学・政策ビジョン研究センター・特任研究員

研究者番号：70610054

研究成果の概要（和文）：本研究は、先進工業国のデモクラシーにおいて攻撃的戦争を促進する条件を、開戦判断時点と戦争のエスカレーション決定時点に着目して導き出した。安定したデモクラシーにおいては、軍が攻撃的戦争を主導した例は見当たらず、むしろ文民政治指導者が下す開戦決定に対して反対した事例が少ないことを多様な事例検討を通じて例証したこれまでの研究成果のうえに、より詳細な開戦判断と国内的背景の分析を行った。

研究成果の概要（英文）：In this research project, I provided the elements that promote aggressive war in industrialized democracies, by focusing on a leader's decision to go to war and decision to escalate military operations. On the contrary to the conventional wisdom, one cannot observe military led aggressive war in stable democracies, rather, we can observe many civilian led aggressive war throughout the history of democracies. On top of my recent achievement in proposing the concept of "Civilian's War" which I illustrated by providing various case studies in my PhD dissertation, I conducted more detailed research of war decisions and domestic support for war.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：攻撃戦争論、デモクラシー、政軍関係

1. 研究開始当初の背景

従来の政治学では、攻撃的な戦争は権威主義体制や軍が始める戦争として理解されがちだった。政軍関係研究では軍の攻撃性がたびたび仮定され、そのためにもシビリアン・コントロールが重視された。だが、昨今のアメリカのイラク戦争やイスラエルの第二次レバノン戦争に見られるような、安定したデ

モクラシーで、国民の大多数の支持を得ながら文民政治指導者が軍の反対を押し切って主導する戦争については、これまであまり取り上げられてこなかったといえるだろう。政軍関係研究においては、シビリアンが主導する戦争は議論の範疇でないか、または盲点だったからである。国際政治学における戦争の研究が政治体制の違いに着目するときには、

権威主義体制の攻撃的態度に目が向けられがちであった。デモクラシーが行ってきた攻撃的戦争については、開戦メカニズムをとりあげた研究は数少ない。一部の研究においては、デモクラシーの行った攻撃的戦争は先進工業国にデモクラシーが確立する以前の過去のものとして、または非ヨーロッパの地域に対する文明化の試みとして、あるいは専政による侵略・膨張への恐怖によるものと受け止められた。第二次世界大戦以後にアメリカが行った数々の介入戦争も、デモクラシーの理念を広める目的に基づくものとして論じられることがある。また、論者によっては、デモクラシーの対外政策選好を抑制的なものとしてアプリアリに仮定するところまで踏み込んでいる。

その後デモクラシーの非デモクラシーに対する攻撃的な傾向の分析が試みられた。もっともその因果関係の説明は不十分であるし、どのような条件下でそうした戦争が引き起こされるのかについては教えてはくれない。また、そのような指摘において戦争の目的としての民主化が過度に強調されたり、デモクラシーの対外的な脅威に対する脆弱性、デモクラシーに対する専政の敵意や、デモクラシーが専政に対して抱く不信などに説明を還元する傾向も見られた。異なる政治体制間の関係、相互作用や、民主化のための戦争にのみ着目するならば、攻撃的な開戦のメカニズムを明らかにすることなく結論を下すことになりかねない。

他方、アメリカの行う攻撃的戦争を「帝国」の行う戦争として理解し、デモクラシーのさらなる民主化に解を求めている立場もあるが、デモクラシーによる攻撃的戦争は「帝国」に限った事象ではないばかりか、申請者のこれまでの研究によればデモクラシーにおいてこそ攻撃的なシビリアンと消極的な軍のもっともはっきりとした組み合わせが観察できるのである。

2. 研究の目的

本研究は、先進工業国のデモクラシーにおいて攻撃的戦争が起こる条件を、危機が高まった状態で実際に開戦判断が下されるか否かの時点に着目して導き出すことを目的とした。

申請者はこれまでの研究（博士論文）を通じ、成熟したデモクラシーにおいて、文民政治指導者が軍の反対を押し切って開戦するような攻撃的な戦争＝「シビリアンの戦争」が複数あることを指摘し、それが帝国として語られがちなアメリカや不安定なデモクラシー特有の現象ではないこと、そこにおいて「異常」(pathological)とはいえない文民政治指導者が、軍の戦争への反対を押し切って戦争を始めたことを指摘した。また、アメリ

カ、イスラエル、イギリスを対象とした複数の事例研究において、国内アクターはデモクラシーにおける文民政治指導者・軍人の性質からみて一般的な動機に基づいて、戦争を主導ないし反対したこと、各事例に共通する構造として、シビリアンと軍人のあいだのコスト認識や負担の違いが観察されたことを論じた。申請者のこれまでの研究は、伝統的政軍関係理論とは異なる政治と軍事の関係の研究分野を切り拓いたといえる。しかしながら、その研究では、「シビリアンの戦争」がどのような条件下で起こるのかについてまでは示さなかった。

したがって、本研究では、複数の成熟したデモクラシーの行った攻撃的な戦争や軍事介入を広くとりあげ、そこにおける文民政治指導者の開戦の動機、それを取り巻く促進条件を比較検討することを目的とした。さらに、軍の反対にも拘らず文民政治指導者主導で開戦判断が下されるという状況が生じる条件を導き出すことを試みた。攻撃的戦争の定義には困難さが付きまとうが、これまで共有されてきた国際的な規範に鑑み、防衛的でない戦争に加え、防衛的な意図をもつが、必ずしも最後の手段ではないのに戦争を始めたり、また軍事力行使が脅威や目的に見合わなかったような戦争とした。

これまでの国際政治学では、戦争が起きる原因、条件の解明が長らく試みられながらも、成功してこなかった。それは戦争が起きる原因が多岐にわたっており、一概に一般理論を導き出すこと自体がほぼ不可能だからだろう。本研究は戦争一般ではなく、デモクラシー下で軍が反対する文民主導の「攻撃的戦争」を対象を限定することで、限定的だがひとつの極限的な戦争の起きる条件を導くことが可能となる。つまり、攻撃的戦争に限定して取り上げることで、国際政治上の要因というより国内政治上の要因によって起こる戦争を説明することが可能になり、また安定したデモクラシーを取り上げることで、開戦が決断される理由を独裁や軍政といった政治指導者や体制の「異常さ」に求めるのではないかたちで、説明が可能になるのである。もちろん、国際的な条件を無視して説明を進めることはできない。また、軍が反対する戦争全てが攻撃的であるとは限らない。だが、民主的な思想や制度などの一定の制約をもたらす条件にも拘らず、軍の反対を押し切って戦争を決断する政治指導者が生じるための促進条件を考察することには意味があるだろう。また、どうしてある政権／政治指導者は開戦を決断し、またある政権／政治指導者は開戦しなかったのかという理由を比べるときに、属人的な特性だけでなく、シビリアンとしての政治指導者の傾向や動機が明らかになると考える。

本研究の独創性は、何よりもこれまで十分に注目されてこなかったデモクラシーの攻撃的戦争を正面から取り上げ、「シビリアンの戦争」という新しいフレームワークを用いてその起こる条件を説明することにある。さらに、その不合理な開戦判断について国内の要因に着目し、しかも属人的な説明ではなく構造的な説明を試みているところにも独創性がある。軍の潜在的な危険と文民による統制を重視してきた政軍関係理論からは、「シビリアンの戦争」は説明できない。攻撃的戦争論による規範的な戦争の捉え方を批判したリアリズムの側からも、攻撃国家概念が設定されていたことは見逃せない（例、Waltz 2004, シェリング 2008年）。政治体制と戦争の関係について再びとりあげ、合理的選択理論を用いて部分的な説明に成功したフィアロンも、国内の病的（Pathological）な要素に起因する戦争の存在の可能性を排除していない（Fearon 1995）。本研究は国際政治上不合理な開戦判断を、政治指導者の「異常さ」を仮定せずとも政治指導者の一般的な動機から説明しうることを示すと共に、現代におけるひとつの極限的な攻撃的戦争の形としての「シビリアンの戦争」が起こる、条件を導き出すことを目指した。

本研究により、軍の引き起こす戦争と比べてこれまで取り上げられることの少なかった「シビリアンの戦争」を防ぐための、国内における制度やその運用、市民社会における意識改革の方向性などについて、従来の民主主義の健全性にのみ着目する議論とは異なった提言を行うことが可能となる。本研究を通じて、国際政治学において民主化とその安定のみが目標となってきた近年の傾向が見直されることが期待できるだろう。本研究が切り拓いた新たな政治と軍事の係わりに関心が集まり、デモクラシーの真のディレンマとは何か、その解決策は何かについて一歩踏み込んだ議論が展開されるようになると期待される。

3. 研究の方法

本研究では、複数の攻撃的戦争を行っている成熟したデモクラシーとして、主に米国、英国、イスラエルを取り上げ、戦後から現在までに行われた攻撃的戦争や軍事介入の事例や、戦争が起こらなかった時の自製の事例を、国家別に取り上げて比較し、「シビリアンの戦争」が起こる条件を導き出すことを試みた。そのうえで、三カ国に共通して観察される条件を探るとともに、軍による開戦反対の理由についても国家を横断した結論を導き出すことを試みた。対象国を成熟したデモクラシーに限定する理由は、シビリアンと軍人が分岐し、文民政治指導者が軍を確実にコントロールし、さらに国民の政策への影響力が高まった国家に限る必要があるからであ

る。米・英・イスラエルという特定の三カ国を取り上げる理由としては、安定したデモクラシーを研究対象として年代を幅広くとった複数の事例比較を行う以上、端的に言って第二次世界大戦後にある程度の戦争を経験している国でなければならないことが挙げられる。だが、その点を別にすれば、しばしば「帝国」として語られるアメリカ、帝国からの撤退以後は成熟したデモクラシーとして理解できるイギリス、帝国でも大国でもなく、安全保障上の強い脅威に晒されている、地域で最も成熟したデモクラシーであるイスラエルと、その性格は異なっている。

攻撃的戦争をとりあげるとは、客観的な脅威レベル、国益の観点からするコスト・ベネフィット計算など国際政治上の要因のみで説明しにくい戦争を研究対象にすることである。そうした戦争に対しこれまで試みられた、文民政治指導者のコストに関する計算間違いや脅威見積もりの誤り、相互の意図の誤解などに基づく説明では、多くの戦争の開戦決定や政治指導者の動機を十分に説明できない。政治指導者個人に着目した場合のコスト・ベネフィット計算、戦争の正義や歴史的使命などの動機が、また戦争におけるコストやそこから上がる利益ではなく、そもそもの戦争手段としての軍事力の大きさなどが、開戦の動機を支えていたからである。したがって、分析は必然的に国内政治過程へと向かわざるを得ない。

分析にあたっては、シビリアンや軍の動機について、国民、政府、軍、三つのアクターのあいだの国内政治に着目することによって属人的ではなく構造的に解明することを試みた。シビリアンが市民、政治家、独裁者、軍事専門家、国防官僚まで多岐にわたるとしても、軍と異なる権力や動機をシビリアンに認めることはできるだろうし、文民指導者をもつ共通の性格を指摘することもできる。本研究は、それぞれのアクターのもつ利益や動機、傾向に着目することで、「シビリアンの戦争」が起こる条件に迫った。

研究は事例研究の積み重ねとそこからの理論構築作業へのフィードバックという過程を繰り返すことによって行った。事例研究を通じて開戦決定過程に着目することで、統計的手法による分析のみでは見えてこない、開戦の因果関係を解明することが可能となるからである。デモクラシーに限らず、戦争は本来あまり頻繁に起こる事象とはいえ、またその性格は多様である。デモクラシーによる攻撃的戦争が起こる条件や、そこにおいてシビリアンが軍の反対を押し切る理由、軍が反対する理由などを戦争の性格と併せて考察する場合には、膨大な事例研究が必要であり、統計的手法による分析にはなじみにくい。

研究の過程では、文民の政治指導者と軍のエリートが開戦判断の少し前から時系列的にどのような条件を勘案し、どのような理由から開戦に踏み切った、または反対したのかを省察した。また、より長い期間での一国内での国内政治における民主化の進展が戦争に対する国民の態度の変化をもたらしたのではないかとの仮説に基づき、分析を行った。

4. 研究成果

研究の結果として、新たになったのは、安定したデモクラシーにおいては文民の政治指導者を開戦判断に踏み切らせる促進要素として、正義感、歴史的使命、突発的な事件の衝撃、コスト・ベネフィット計算などが強く働いており、殊にコスト・ベネフィットの計算においては少なくない指導者が軍の人命コストを比較的軽視していたことが分かった。

軍の攻撃的戦争に対する抑制的な姿勢をもたらす要素としては、よく指摘されがちな戦争のコストや勝敗の見込だけでなく、戦争の必要性、必然性の要素が大きく働いていたことが明らかになった。

研究成果の大半は下の業績における単著単行本に反映したが、研究の過程では新たな視点も生じた。政治家や国民のコスト認識を左右する、戦争のコスト負担のあり様や社会における経済的社会的格差の状態との関連に関する、より掘り下げられた問題意識である。現在、国民や国内社会によりフォーカスしたかたちで、国内政治過程や社会の変貌に関する分析を入れ込んだ次の単著単行本を執筆中であり、本年度末には公刊する見通しである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計1件)

三浦瑠麗、岩波書店『シビリアンの戦争—デモクラシーが攻撃的になるとき』、2012、340

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三浦 瑠麗 (MIURA LULLY)

東京大学・政策ビジョン研究センター・特任研究員

研究者番号：70610054

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし